



インボイス（適格請求書）制度の中止を求める陳情

2022年 5月 17日

高浜町議会議長

小幡 憲仁 様

福井県農民連

会長 玉村 正夫

越前市宮谷町 6 1 - 3 9



【陳情趣旨】

2019年の消費税増税と複数税率導入にともない、インボイス（適格請求書）制度導入が予定されています。23年10月の適用開始に向けて、昨年の10月1日から、インボイスの登録申請が始まっています。

インボイスは一見、売り上げ1000万円以下の免税農家には関係のない話に見えますが、実はすべての農家に大きな影響を与えます。

産直センターの生産者の多くが免税事業者です。これらの免税農家からインボイスが発行されなければ仕入れ分の消費税を産直センターが丸々負担することになり、経営を直撃します。本則課税の産直センターは生産者に課税事業者になってもらうか、負担増を受け入れる厳しい選択を強いられます。

インボイスが発行できるのは消費税の課税事業者のみです。しかし日本の販売農家の9割は免税事業者です。免税農家は、取引先から課税事業者になるか、消費税分の値下げを要求されることになり、できない場合は取引から排除されかねません。

インボイス導入は家族農家とその営農を守ってきた産直組織の経営を直撃する大問題です。

【陳情事項】

1. インボイス制度の導入を中止すること。

国に対し、インボイス制度の中止を求める意見書（案）

2019年の消費税増税と複数税率導入にともない、インボイス（適格請求書）制度導入が予定されています。23年10月の適用開始に向けて、今年の10月1日から、インボイスの登録申請が始まっています。

インボイスは一見、売り上げ1000万円以下の免税農家には関係のない話に見えますが、実はすべての農家に大きな影響を与えます。

産直センターの生産者の多くが免税事業者です。これらの免税農家からインボイスが発行されなければ仕入れ分の消費税を産直センターが丸々負担することになり、経営を直撃します。本則課税の産直センターは生産者に課税事業者になってもらうか、負担増を受け入れる厳しい選択を強いられます。

インボイスが発行できるのは消費税の課税事業者のみです。しかし日本の販売農家の9割は免税事業者です。免税農家は、取引先から課税事業者になるか、消費税分の値下げを要求されることになり、できない場合は取引から排除されかねません。

また、資材等の仕入れに地元の業者から購入すると、インボイスが発行されず課税農家は仕入税額控除ができません。

インボイス制度の導入は、家族農家とその営農を守ってきた産直組織の経営を直撃する大問題であり、日本中の中小零細事業者に対しても大きな悪影響を及ぼすものです。

よって、政府・財務省に対し、インボイス制度の導入の中止を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。